



2018年7月期 決算説明資料

株式会社アイモバイル

(東証一部 6535)

2018年9月13日

ハイライト

✓ 売上高過去最高を更新

通期売上高 17,981百万円
(前年比+2,293百万円/前年比114.6%)

✓ 新規事業への投資拡大に伴い、営業利益は減益

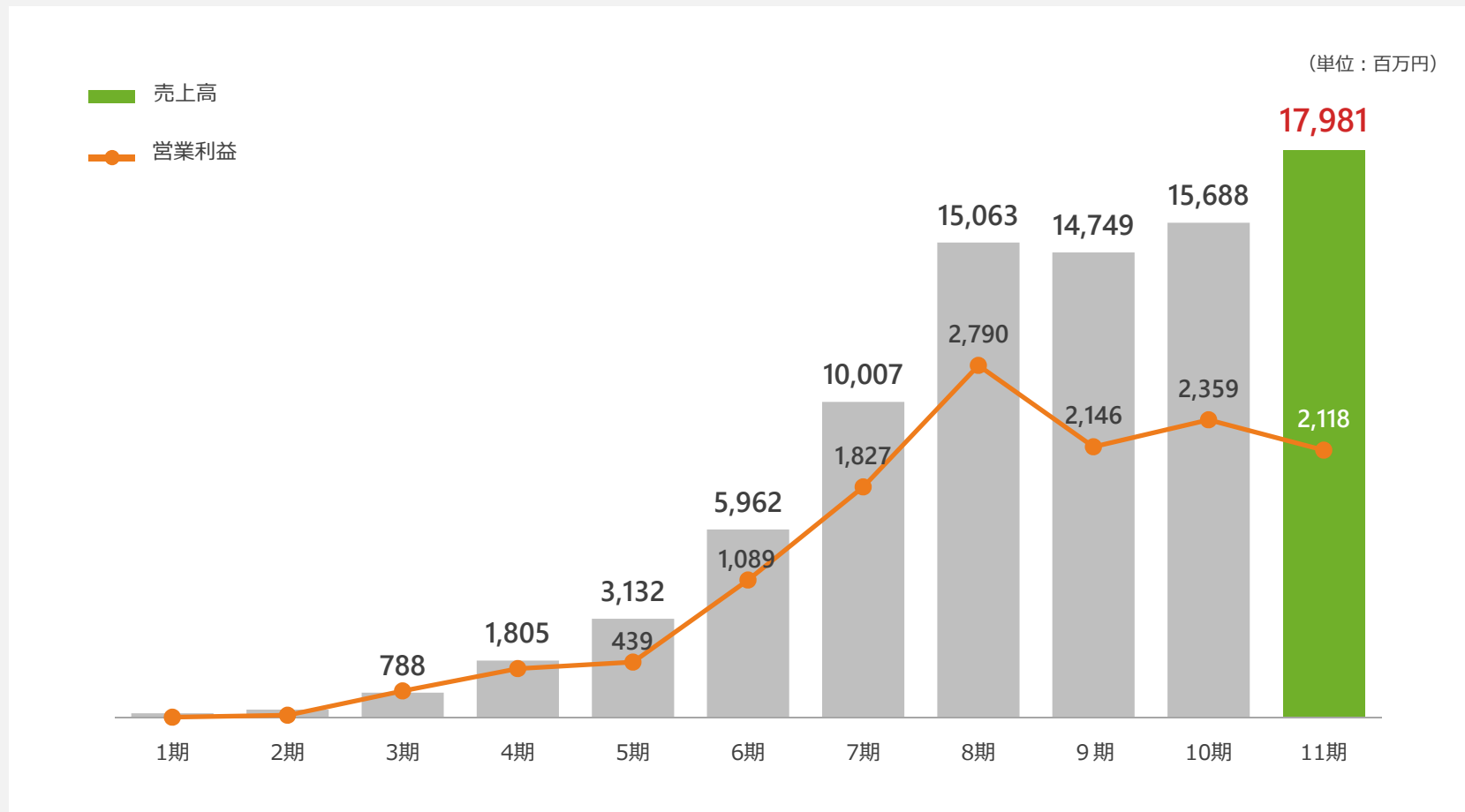
通期営業利益 2,118百万円
(前年比▲241百万円/前年比89.8%)

✓ コンシューマ向けサービス ふるさと納税事業 「ふるなび」が急成長。さらなる成長の為、 先行投資を実施予定

2018年7月期 通期決算概要

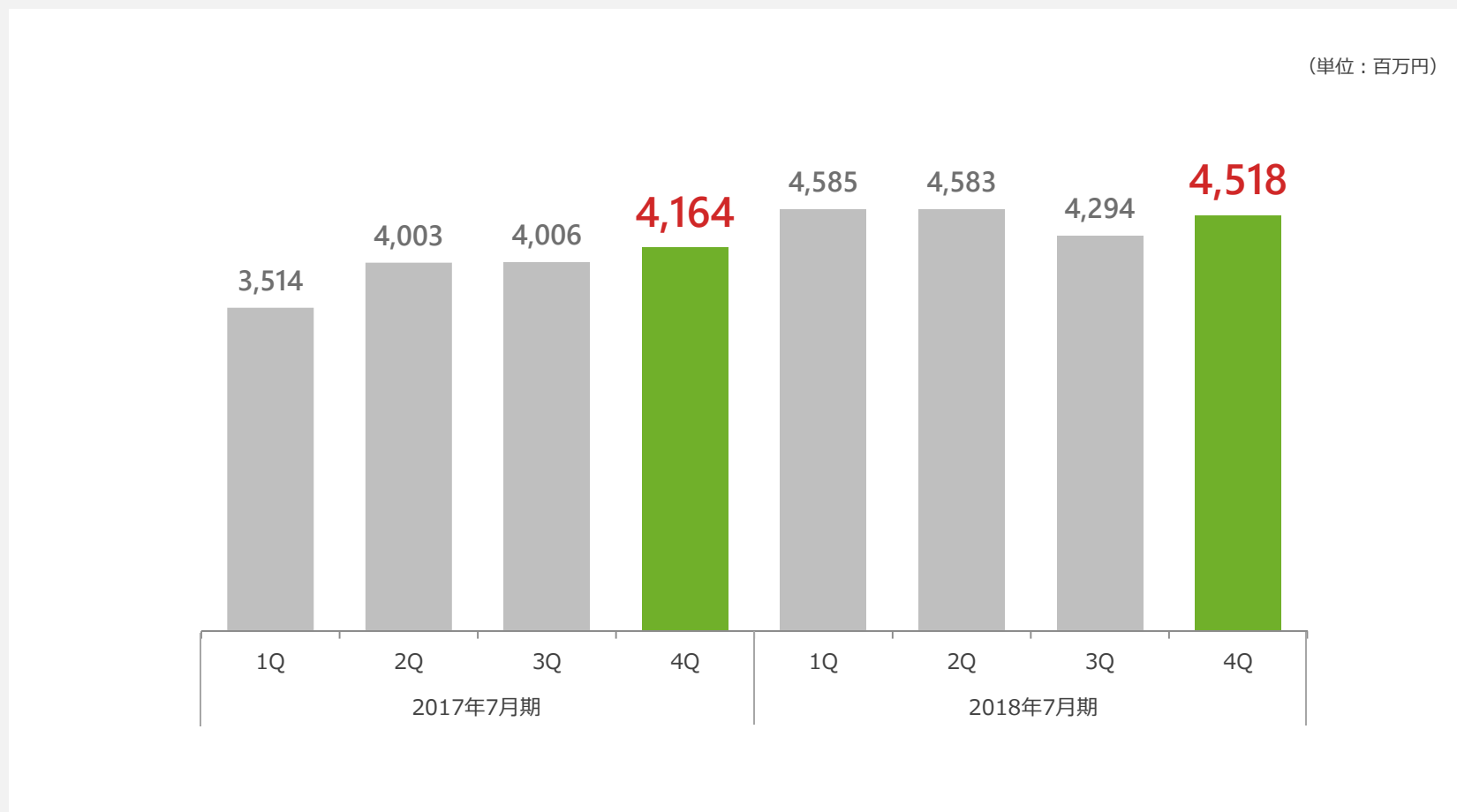
通期連結業績推移

過去最高の通期連結売上高**179.8億円** (14.6%増収)



四半期連結売上高推移

ふるさと納税事業及び代理店事業の売上高拡大により
QonQにて**全四半期増収を達成**



2018年7月期 連結業績予想に対する達成率

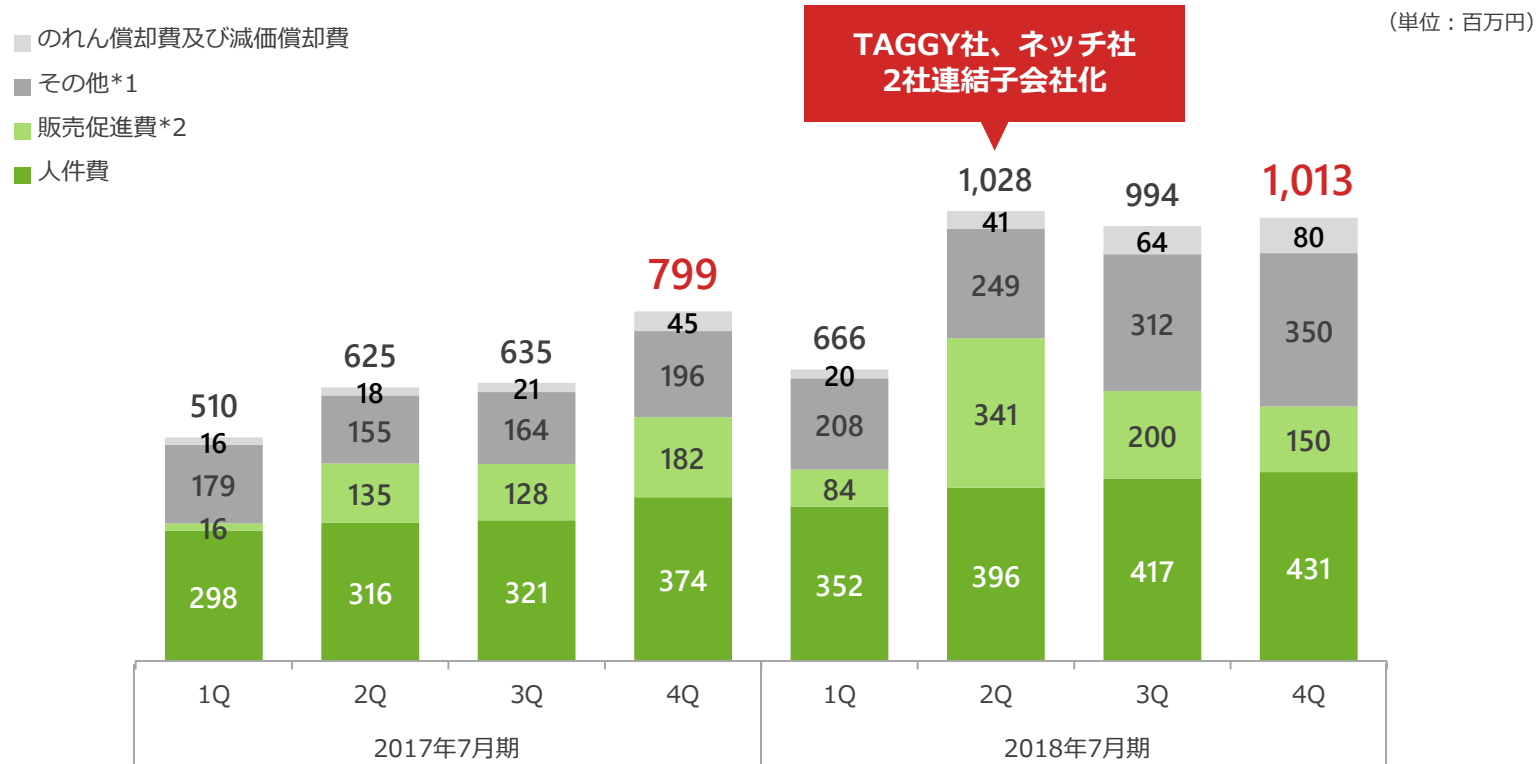
2018年7月期売上高は達成率102.4%となり、営業利益はM&Aを含めた事業投資により販管費が増加し達成率88.2%

(単位：百万円)

	2018年7月期 通期予想	2018年7月期 通期実績	対通期予想 達成率
売上高	17,561	17,981	102.4%
営業利益	2,400	2,118	88.2%

四半期連結販売費及び一般管理費推移

2Qに実施したTAGGY社、ネッチ社の子会社化等に伴う費用増加により
対前年同期比2.1億円増加の10.1億円

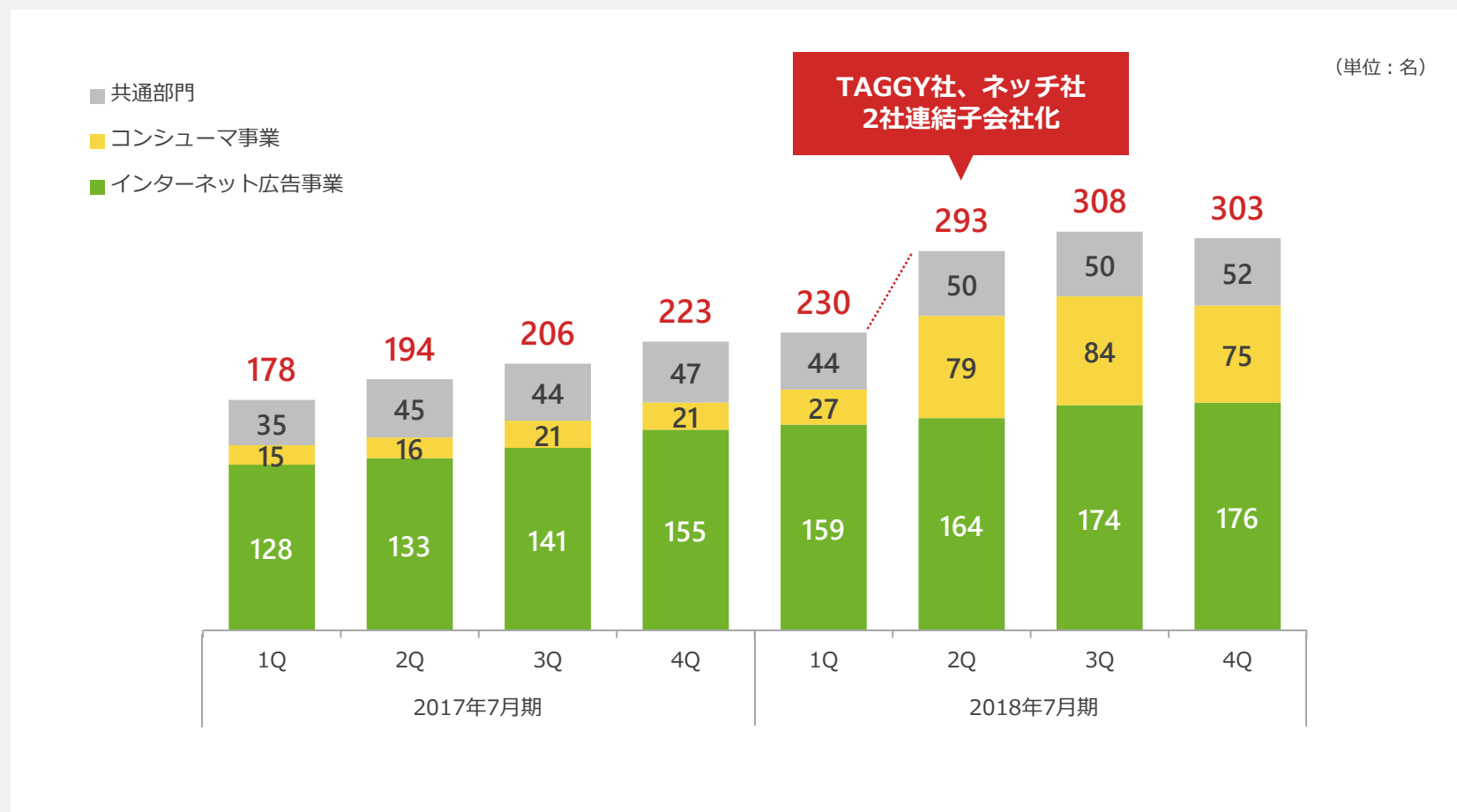


*1：主に支払手数料、通信費、荷造運賃、地代家賃、減価償却費、業務委託費、外注費等にて構成

*2：広告宣伝費、販売促進引当金繰入額を含む

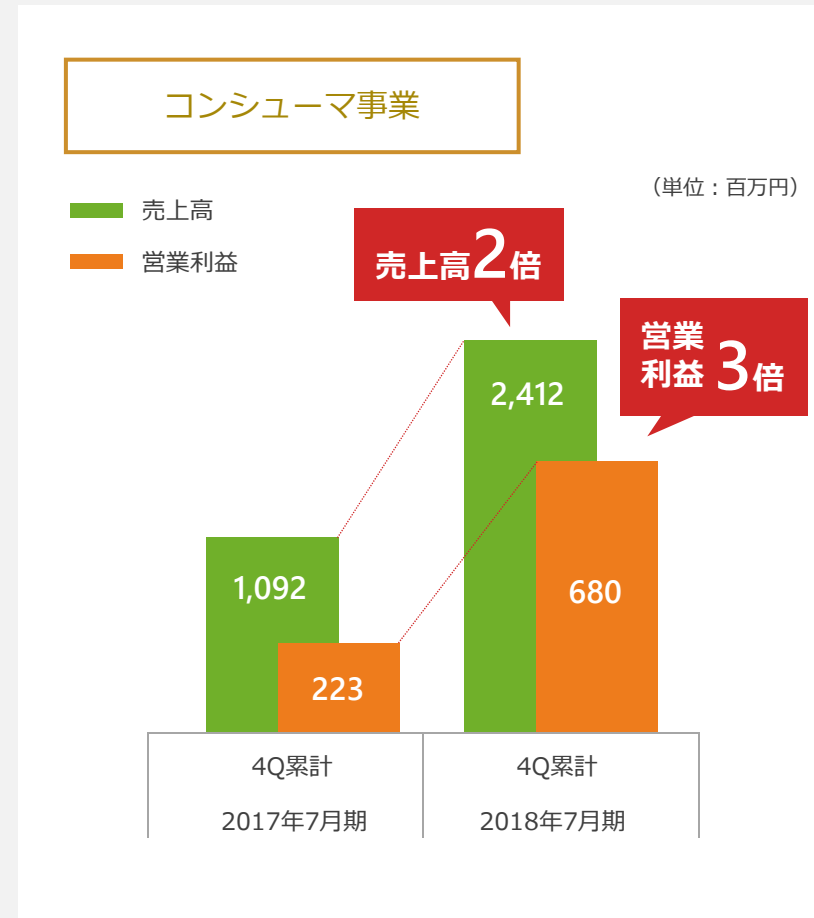
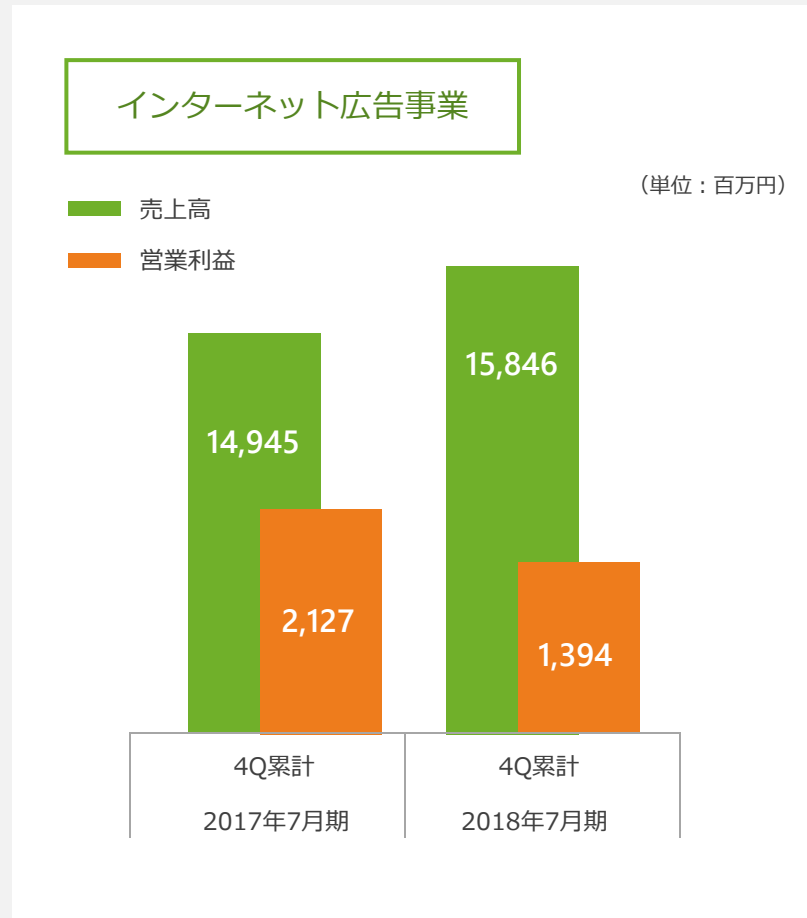
四半期連結人員推移

TAGGY社、ネッチ社の連結子会社化により2Qより人員増加



セグメント概況 通期業績（対前年比）

ふるさと納税事業が市場の成長を上回る伸長となり、コンシューマ事業の売上高対前年同期比は**約2倍**、営業利益対前年同期比は**約3倍**



2019年7月期 業績予想／成長戦略

2019年7月期 連結業績予想

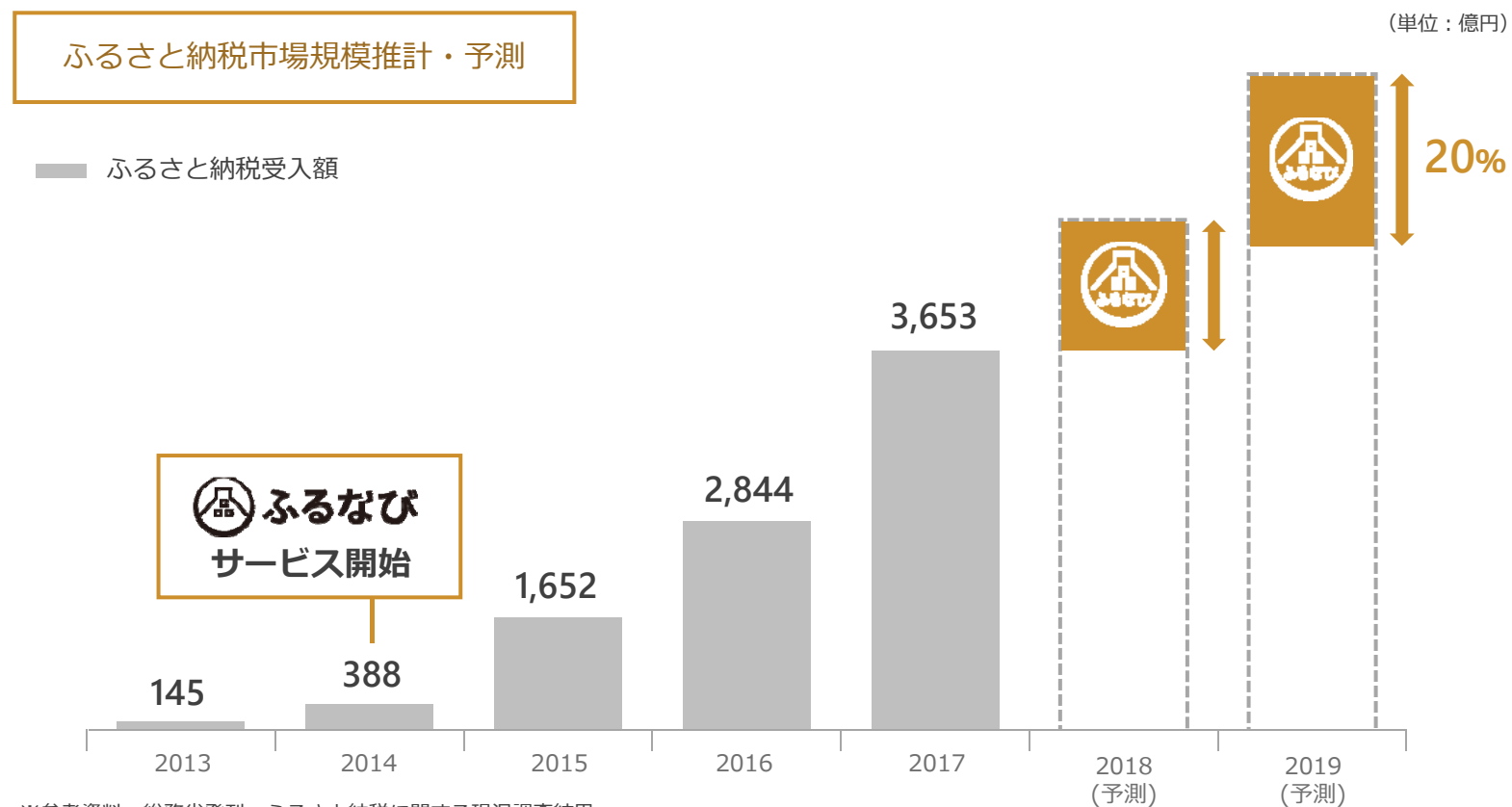
2019年7月期売上高は190.7億円、営業利益は引き続き事業投資を積極的に行い販管費が増加するため18億円の見通し

(単位：百万円)

	2018年7月期 通期実績	2019年7月期 通期予想	増減 (増減率)
売上高	17,981	19,073	+ 1,092 (+ 6.1%)
営業利益	2,118	1,802	▲ 316 (▲ 14.9%)

コンシューマ事業への成長投資（ふるさとと納税事業）

ふるさとと納税事業「ふるなび」の**業界シェア率20%超え**を実現するためにプロモーションの強化を予定



コンシューマ事業への成長投資（レストランPR事業）

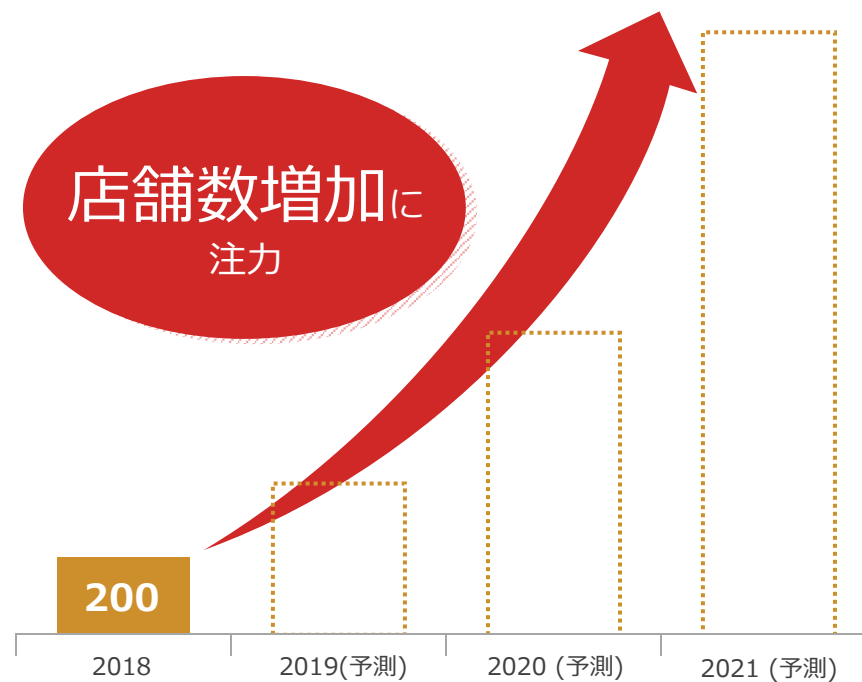
レストランPR事業の新サービスを拡大するために人的資源及びソフトウェア資産への投資を予定



テッパン全国提携店舗数

(単位：店舗)

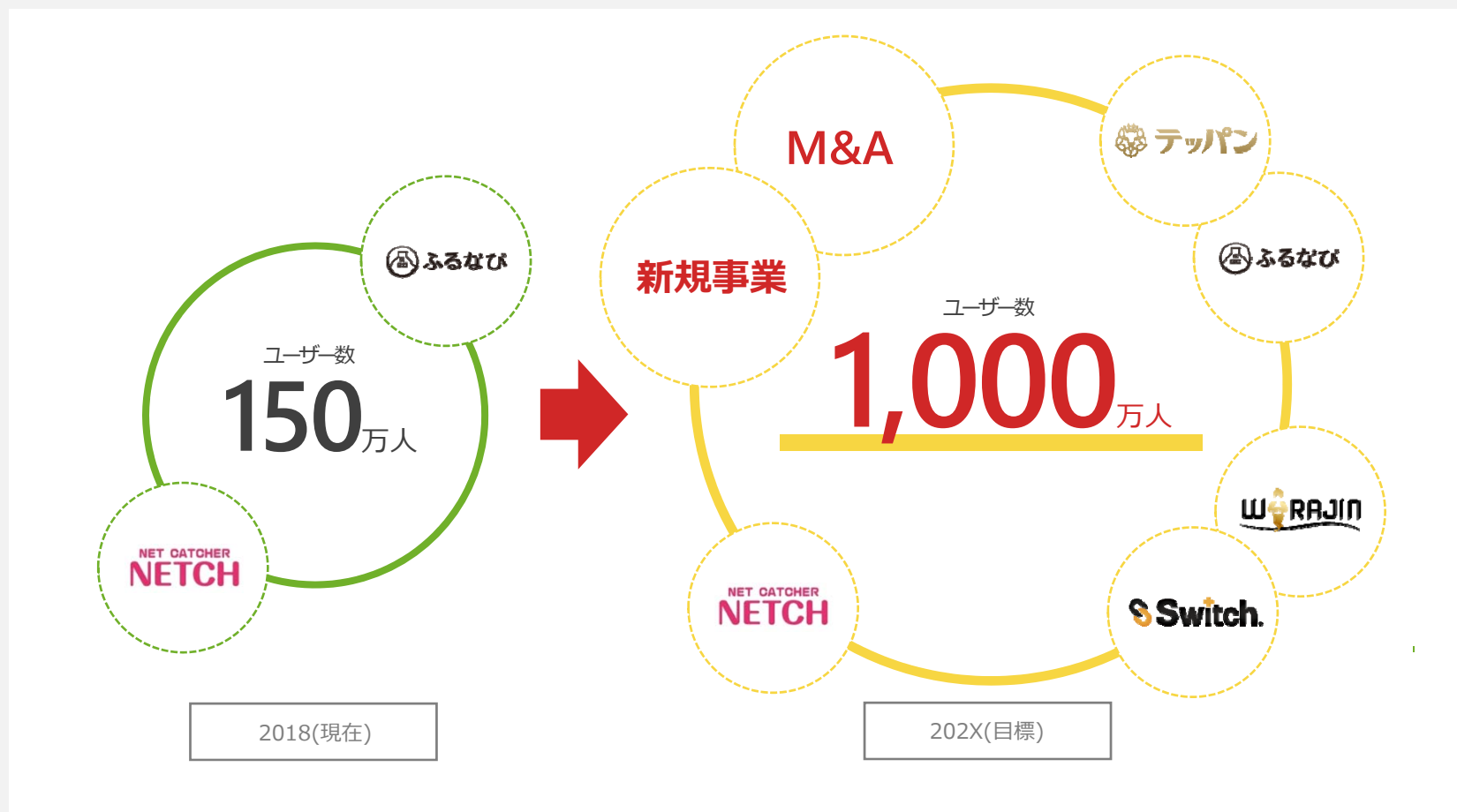
店舗数増加に
注力



コンシューマ事業において目指すステージ

全コンシューマ事業合算で

1,000万ユーザーを保有するサービス群を形成する



インターネット広告事業のさらなる基盤の強化

競争優位性を強化するためにさらなる投資が必要。特に動画広告及びユーザーデータに基づく広告配信を重点課題とする

視聴者に
印象効果の高い
広告配信



ユーザーデータに
基づく広告配信



事業領域の将来展望

インターネット広告事業とコンシューマ事業の
2つの柱によりさらなる企業価値の高みを目指す



参考資料

参考資料 会社概要

商号	株式会社アイモバイル	資本金	104百万円 (2018年7月末時点)
設立	2007年 8月 17日	従業員数	連結 303名 (2018年7月末時点)
本社所在地	東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟2階	代表者	代表取締役会長 田中 俊彦 代表取締役社長 野口 哲也
グループ 事業内容	アドネットワーク事業 アフィリエイト事業 動画広告事業 ふるさと納税事業 インターネット広告代理店事業 DSP事業 人材紹介事業 デジタルマーケティング事業 ネットキャッチャー事業等	営業拠点	東京本社 関西支社 九州支社 米国子会社(サンフランシスコ) アジア子会社(台湾)

参考資料 グループ企業一覧（連結子会社）

セグメント	会社名	持分比率	主な事業内容
インターネット 広告事業	株式会社サイバーコンサルタント	100.0%	インターネット広告代理事業
インターネット 広告事業	i-movad Inc.	100.0%	アドネットワーク事業
インターネット 広告事業	株式会社Evory	66.0%	DSP事業
インターネット 広告事業	i-mobile Taiwan Co.,Ltd	100.0%	アドネットワーク事業
インターネット 広告事業	株式会社TAGGY	76.1%	デジタルマーケティング事業
コンシューマ 事業	株式会社オープンキャリア	100.0%	人材紹介事業
コンシューマ 事業	株式会社ネッチ	46.2%	ネットキャッチャー事業

参考資料 主要サービス一覧

セグメント	サービス名/会社名	サービスロゴ	主なサービス内容
インターネット 広告事業	i-mobile Ad Network		CPC課金型広告の提供
インターネット 広告事業	i-mobile Affiliate		CPA課金型広告の提供
インターネット 広告事業	maio		アプリに特化した動画広告の提供
インターネット 広告事業	(株)Evory		DSP (Demand Side Platform) の提供
インターネット 広告事業	(株)サイバーコンサルタント	CYBER CONSULTANT	インターネット広告代理事業の提供
インターネット 広告事業	(株)TAGGY		デジタルマーケティング事業の提供
コンシューマ事業	ふるなび		ふるさと納税のポータルサイト
コンシューマ事業	Switch.		子会社(株)オープンキャリアが運営する、ダイレトリクルーティング手法を取り入れた「転職者と求人企業」を繋ぐサービス
コンシューマ事業	ネットキャッチャーNETCH		子会社(株)ネッチが運営する、バーチャルとリアルを融合したオンラインクレーンゲーム
コンシューマ事業	WARAJIN		子会社(株)オープンキャリアが運営する、転職希望者をオープンキャリアへ紹介することで報酬が得られる副業サービス
コンシューマ事業	テッパン		幹事の方にキャッシュバックというメリットがある「レストラン利用者とレストラン」を繋ぐサービス

株主優待制度新設

当社サービス「ふるなびグルメポイント」を活用した 株主優待制度を新設

株主優待内容	当社サービス提携店舗にてお食事代金として利用可能な 「ふるなびグルメポイント」を進呈 ※株主様専用ページにおいて会員登録（無料）
ポイント付与数	500株以上1,000株未満 —— 15,000pt
	1,000株以上 ————— 30,000pt
対象となる 株主様	2018年7月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された 500株以上の株式を保有する株主様



通期リリース一覧

- 2017年9月
 - ・代表取締役及び取締役の異動（予定）に関するお知らせ
 - ・自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
- 2017年10月
 - ・ふるさと納税専門サイト「ふるなび」より体験型ふるさと納税サービス「ふるなびトラベル」提供開始のお知らせ
 - ・動画アドネットワーク「maio」、株式会社スクウェア・エニックス「グリムノーツ」へ独占配信開始のお知らせ
 - ・株式会社TAGGYの株式取得による子会社化及び第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ
- 2017年11月
 - ・自己株式の取得状況に関するお知らせ
 - ・自己株式の取得状況に関するお知らせ
- 2017年12月
 - ・自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ
 - ・連結子会社である投資事業組合の設立及び株式会社ネッチの子会社化に関するお知らせ
 - ・自己株式の消却に関するお知らせ
- 2018年1月
 - ・株式の立会外分売に関するお知らせ
 - ・株式の立会外分売実施に関するお知らせ
- 2018年2月
 - ・株式の立会外分売終了に関するお知らせ
 - ・株式の立会外分売に関するお知らせ
- 2018年4月
 - ・株式の立会外分売実施に関するお知らせ
 - ・4月10日分の株式の立会外分売実施に関するお知らせ
 - ・株式の立会外分売中止に関するお知らせ
 - ・株主優待制度の新設に関するお知らせ
 - ・キャッシュバックグルメサービス「テッパン」の提供開始及び特典付き事前登録受付開始のお知らせ
- 2018年5月
 - ・東京証券取引所市場第一部への上場市場変更承認に関するお知らせ
- 2018年6月
 - ・株主優待専用ページ公開のお知らせ
 - ・キャッシュバックグルメサービス「テッパン」提供開始のお知らせ
 - ・東京証券取引所市場第一部への上場市場変更に関するお知らせ
- 2018年7月
 - ・当社株式の貸借銘柄選定に関するお知らせ

免責事項

- 本資料に記載した意見や予測は、資料作成現時点における当社の見解でありその情報の正確性を保障するものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があることをご了承願います。本資料の作成に当たっては、記載されている情報に誤り・遺漏等が無いよう細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

“ひとの未来に貢献する”マーケティングを

